

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年12月26日
【中間会計期間】	第145期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	越後交通株式会社
【英訳名】	Echigokotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊比 久
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市千秋2丁目2788番地1
【電話番号】	0258(29)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 渡辺 信行
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市千秋2丁目2788番地1
【電話番号】	0258(29)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 渡辺 信行
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第143期中	第144期中	第145期中	第143期	第144期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
売上高 (百万円)	8,600	10,505	11,023	21,111	23,903
経常利益又は 経常損失() (百万円)	246	93	417	894	1,367
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失() (百万円)	349	20	195	574	918
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	317	166	244	732	1,253
純資産額 (百万円)	10,862	12,202	13,474	11,884	13,260
総資産額 (百万円)	27,025	28,170	28,719	29,053	29,687
1株当たり純資産額 (円)	917.61	1,045.79	1,167.11	1,017.51	1,149.28
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当たり 中間純損失金額() (円)	34.55	1.98	19.26	56.74	90.74
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.3	37.5	41.1	35.4	39.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	129	93	747	1,917	1,988
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	194	273	330	598	606
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	538	622	736	792	924
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,986	3,126	4,253	4,115	4,573
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	759 〔296〕	728 〔306〕	691 〔302〕	731 〔289〕	711 〔300〕

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第143期中	第144期中	第145期中	第143期	第144期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
売上高 (百万円)	2,458	2,660	2,732	5,363	5,748
経常利益又は経常損失 (百万円)	240	92	31	21	152
中間(当期)純利益又は中間純損失 (百万円)	229	57	18	90	208
資本金 (百万円)	507	507	480	507	480
発行済株式総数 (千株)	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150
純資産額 (百万円)	1,886	2,353	2,713	2,299	2,718
総資産額 (百万円)	8,770	9,064	9,186	9,145	9,258
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	2.50	3.00
自己資本比率 (%)	21.5	25.9	29.5	25.1	29.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	321 〔192〕	297 〔203〕	274 〔201〕	305 〔190〕	287 〔197〕

(注) 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(子会社9社、関連会社2社により構成)は、運輸、建設、不動産、卸売・小売の4部門に関する事業を主として行っております。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	305 [204]
建設事業	147 [11]
不動産事業	6 [2]
卸売・小売事業	211 [85]
報告セグメント 計	669 [302]
全社(共通)	22 [-]
合計	691 [302]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	217 [139]
建設事業	7 [7]
不動産事業	3 [2]
卸売・小売事業	35 [53]
報告セグメント 計	262 [201]
全社(共通)	12 [-]
合計	274 [201]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外紛争や円安などに起因する原材料価格高騰、物価上昇などの影響を受けるほか、深刻化する人手不足など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

しかしながら企業収益の向上や雇用、所得環境の改善が見られ、個人消費の持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高が11,023,924千円（前年同期比4.9%増）、営業利益は427,009千円（同350.3%増）、経常利益は417,837千円（同346.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は195,005千円（前年同期は20,069千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（運輸事業）

乗合バス事業におきましては、都市間高速バスの繁忙期における増便、コンサート、花火大会などのイベントにおけるシャトルバス運行等により、売上を確保することができました。

貸切バス事業においては、これまでの学校団体、法人、イベント輸送に加え自社を含めた募集型企画旅行が好調に推移したことにより、売上を確保することができました。

また、両事業とも部品材料費、修繕費等の削減に努めた結果、費用も減少いたしました。

この結果、売上高は1,935,127千円（前年同期比6.1%増）、営業損失は166,351千円（前年同期は301,579千円の営業損失）となりました。

(建設事業)

建設業界においては、近年の建設投資の急激な減少や受注競争の激化により、公共工事並びに民間事業とも大型案件の受注がなく、また建設資材価格の高騰など厳しい状況の下、外注費のコストダウンや固定費の削減に努めました。

この結果、売上高は1,641,253千円(前年同期比1.4%減)、営業損失は67,538千円(前年同期は100,526千円の営業損失)となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸事業においては、収入面では、テナント収入や月極の駐車場収入等が安定的に推移し、また費用面では、設備の老朽化による修繕は計画的に対応したものの、前年のようなビルの大規模修繕工事はなく、前年比で減少となりました。

この結果、売上高は320,779千円(前年同期比0.8%増)、営業利益は116,321千円(同24.7%増)となりました。

(卸売・小売事業)

旅行並びに高速道サービスエリア両部門とも物価高による原価の高騰が見受けられましたが、それぞれにおいて価格の見直しを図ったところ、増収増益となりました。

また自動車販売業においては、コロナ禍の収束と半導体不足の緩和により自動車メーカーの生産が進み、長期化していた新車の納期が早まったことで販売台数が増加することとなり、増収増益となりました。

この結果、売上高は7,126,764千円(前年同期比6.4%増)、営業利益544,578千円(同33.4%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、当中間連結会計期間末は4,253,355千円(前中間連結会計期間比1,127,048千円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、747,571千円(前年同期は93,363千円の支出)となりました。これは主に減価償却費330,432千円、売上債権の減少額1,174,552千円、棚卸資産の増加額296,280千円、仕入債務の減少額580,687千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、330,607千円(前年同期比20.8%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出251,389千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、736,751千円(同18.4%増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出815,901千円、ファイナンスリース債務の返済による支出83,053千円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当中間連結会計期間の建設事業の完成工事高を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	完成工事高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	1,623,605	97.9

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 受注実績

当中間連結会計期間における建設事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	2,185,426	85.6	3,004,072	102.7

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
運輸事業	1,935,127	106.1
建設事業	1,641,253	98.6
不動産事業	320,779	100.8
卸売・小売事業	7,126,764	106.4
合計	11,023,924	104.9

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等は、以下のとおりであります。

(売上高及び営業利益)

売上高は前年同期に比べ518,523千円増加(前年同期比4.9%増)し、11,023,924千円となりました。また、営業利益は前年同期に比べ332,186千円増加(同350.3%増)し、427,009千円となりました。

(営業外損益及び経常利益)

営業外収益は、前年同期に比べ2,073千円減少し、56,548千円となりました。営業外費用は、前年同期に比べ5,950千円増加し、65,720千円となりました。この結果、経常利益は前年同期に比べ324,161千円増加し、417,837千円となりました。

(特別損益及び親会社株主に帰属する中間純利益)

特別利益は、前年同期に比べ10,209千円減少し、61,400千円となりました。特別損失は、前年同期に比べ23,177千円増加し、44,205千円となりました。

この結果、税金等調整前中間純利益は、前年同期に比べ290,774千円増加し、435,032千円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ215,074千円増加し、195,005千円(前年同期は20,069千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

(当中間連結会計期間末の財政状態の分析)

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産28,719,198千円(前期末比967,919千円減)、負債合計15,244,359千円(同1,181,773千円減)、純資産合計13,474,838千円(同213,853千円増)となりました。

総資産の減少は主に現金預金及び売掛金の減少によるものです。負債の減少は主に社債及び長期借入金の減少によるものです。純資産の増加は主に利益剰余金の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権等の減少等により前年同期に比べ840,934千円増加しました。投資活動によるキャッシュ・フローでは主に定期預金等の預入による支出の増加により、前年同期に比べ56,826千円減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に借入金の減少により、前年同期に比べ114,611千円減少しました。当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ1,127,048千円増加し、4,253,355千円となりました。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源および資金の流動性については、運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入れのほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金、社債及びリース債務を含む有利子負債の残高は7,683,012千円となっております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却等の計画はありません。

(1)重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
越後交通(株)	新潟県 長岡市	運輸事業	事業用車輛	229	2024年9月	設備の更新のため、能力の増加はなし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,150,000	10,150,000	非上場、非登録	単元株式数 1,000株
計	10,150,000	10,150,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	10,150	-	480,000	-	51,962

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)浦浜開発	長岡市千秋2丁目2788番地1	1,324	13.08
田中 直紀	東京都文京区	1,190	11.75
(公財)田中角榮記念館	長岡市千秋2丁目2788番地1	846	8.35
田中 眞紀子	東京都文京区	650	6.42
小林 佑輔	長岡市	135	1.33
小林 孝平	長岡市	122	1.20
E N E O S(株)	東京都千代田区大手町1丁目1-2	100	0.98
小林石油(株)	長岡市福住2-3-6	87	0.86
大川戸 一鉦	見附市	56	0.55
(株)えちごメディカル	長岡市古正寺3-2	50	0.49
計	-	4,561	45.06

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,996,000	9,996	-
単元未満株式	普通株式 126,000	-	-
発行済株式総数	10,150,000	-	-
総株主の議決権	-	9,996	-

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己保有株式517株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 越後交通株式会社	長岡市千秋2丁目2788番地1	28,000	-	28,000	0.27
計	-	28,000	-	28,000	0.27

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)及び中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、公認会計士 平野 利弘氏、公認会計士 山崎 真氏により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,197,909	1 4,977,273
受取手形、売掛金及び契約資産	4 5,020,316	3,845,763
棚卸資産	813,819	1,110,100
その他	6 217,757	6 216,837
貸倒引当金	30,972	24,478
流動資産合計	11,218,830	10,125,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 3 2,811,887	1, 2, 3 2,750,590
土地	1, 3 11,127,141	1, 3 11,127,123
その他（純額）	2, 3 1,041,038	2, 3 1,205,713
有形固定資産合計	14,980,067	15,083,428
無形固定資産		
その他	3 108,113	3 104,691
無形固定資産合計	108,113	104,691
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,723,731	1 2,726,379
関係会社株式	253,299	253,563
その他	411,121	434,242
貸倒引当金	8,046	8,604
投資その他の資産合計	3,380,106	3,405,581
固定資産合計	18,468,287	18,593,701
資産合計	29,687,118	28,719,198
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 4 3,151,954	1 2,553,975
短期借入金	1, 5 1,286,002	1, 5 1,593,000
1年内償還予定の社債	250,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,201,686	1 793,498
未払金及び未払費用	522,586	378,481
リース債務	164,084	179,437
未払法人税等	309,448	229,705
未払消費税等	323,941	222,546
賞与引当金	159,959	171,227
その他	755,336	998,602
流動負債合計	8,124,998	7,170,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1 4,934,964	1 4,613,251
リース債務	347,858	453,825
繰延税金負債	1,603,494	1,599,731
役員退職慰労引当金	110,713	116,818
退職給付に係る負債	892,817	885,124
資産除去債務	65,339	65,614
長期預り金	339,985	333,558
その他	5,960	5,960
固定負債合計	8,301,134	8,073,884
負債合計	16,426,132	15,244,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	480,000	480,000
資本剰余金	44,941	44,941
利益剰余金	10,142,236	10,306,877
自己株式	9,171	9,180
株主資本合計	10,658,007	10,822,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	937,416	938,522
退職給付に係る調整累計額	37,180	51,804
その他の包括利益累計額合計	974,596	990,327
非支配株主持分	1,628,381	1,661,872
純資産合計	13,260,985	13,474,838
負債純資産合計	29,687,118	28,719,198

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	10,505,401	11,023,924
売上原価	8,926,936	9,104,542
売上総利益	1,578,464	1,919,381
販売費及び一般管理費	¹ 1,483,640	¹ 1,492,371
営業利益	94,823	427,009
営業外収益		
受取利息	31	381
受取配当金	26,450	29,134
持分法による投資利益	10,889	6,264
その他	21,249	20,767
営業外収益合計	58,621	56,548
営業外費用		
支払利息	56,746	61,781
資金調達費用	500	500
その他	2,523	3,439
営業外費用合計	59,770	65,720
経常利益	93,675	417,837
特別利益		
固定資産売却益	² 14,760	² 25,836
補助金収入	56,642	16,587
受取補償金	-	16,510
その他	206	2,466
特別利益合計	71,609	61,400
特別損失		
固定資産除却損	³ 10,257	³ 912
固定資産売却損	-	⁴ 132
減損損失	-	⁵ 42,500
投資有価証券評価損	10,608	-
その他	162	659
特別損失合計	21,027	44,205
税金等調整前中間純利益	144,257	435,032
法人税、住民税及び事業税	142,483	221,497
法人税等調整額	10,520	15,617
法人税等合計	131,963	205,879
中間純利益	12,293	229,152
非支配株主に帰属する中間純利益	32,362	34,147
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	20,069	195,005

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	12,293	229,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,075	870
退職給付に係る調整額	4,015	14,624
その他の包括利益合計	154,059	15,494
中間包括利益	166,353	244,647
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	133,316	210,736
非支配株主に係る中間包括利益	33,037	33,910

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	507,500	24,519	9,070,882	9,123	9,593,778	678,251	27,064	705,316	1,585,037	11,884,132
当中間期変動額										
剰余金の配当			25,304		25,304					25,304
親会社株主に帰属 する中間純損失 ()			20,069		20,069					20,069
持分法適用会社増 加に伴う利益剰余 金増加			178,135		178,135					178,135
自己株式の取得				37	37					37
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額(純額)						157,401	4,015	153,385	32,407	185,792
当中間期変動額合計	-	-	132,761	37	132,724	157,401	4,015	153,385	32,407	318,516
当中間期末残高	507,500	24,519	9,203,644	9,161	9,726,502	835,652	23,049	858,702	1,617,444	12,202,649

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	480,000	44,941	10,142,236	9,171	10,658,007	937,416	37,180	974,596	1,628,381	13,260,985
当中間期変動額										
剰余金の配当			30,364		30,364					30,364
親会社株主に帰属 する中間純利益			195,005		195,005					195,005
自己株式の取得				9	9					9
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額(純額)						1,106	14,624	15,730	33,490	49,221
当中間期変動額合計	-	-	164,640	9	164,631	1,106	14,624	15,730	33,490	213,853
当中間期末残高	480,000	44,941	10,306,877	9,180	10,822,639	938,522	51,804	990,327	1,661,872	13,474,838

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	144,257	435,032
減価償却費	316,926	330,432
減損損失	-	42,500
のれん償却額	19,034	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,402	6,105
賞与引当金の増減額(は減少)	2,140	11,268
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,492	28,412
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,295	9,385
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,014	5,936
受取利息及び受取配当金	26,482	29,516
支払利息	56,746	61,781
投資有価証券評価損	10,608	-
持分法による投資損益(は益)	10,889	6,264
有形固定資産売却損益(は益)	14,760	25,703
有形固定資産除却損	10,257	912
売上債権の増減額(は増加)	643,593	1,174,552
棚卸資産の増減額(は増加)	384,443	296,280
その他の流動資産の増減額(は増加)	83,898	7,504
仕入債務の増減額(は減少)	881,731	580,687
未払消費税等の増減額(は減少)	5,857	81,275
その他の流動負債の増減額(は減少)	307,093	252,570
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	57,134	176,169
その他	1,738	3,136
小計	170,029	1,079,892
利息及び配当金の受取額	32,696	35,516
利息の支払額	55,846	62,520
法人税等の支払額	240,243	305,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,363	747,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	616,411	717,317
定期預金等の払戻による収入	618,161	618,166
有形固定資産の取得による支出	311,007	251,389
有形固定資産の売却による収入	35,534	25,975
無形固定資産の取得による支出	1,705	6,299
投資有価証券の取得による支出	953	1,051
長期預り金の受入による収入	2,600	1,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	273,780	330,607

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	88,000	306,998
長期借入れによる収入	70,000	86,000
長期借入金の返済による支出	488,462	815,901
社債償還による支出	-	200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	89,705	83,053
自己株式の取得による支出	37	9
配当金の支払額	25,304	30,364
非支配株主への配当金の支払額	630	420
財務活動によるキャッシュ・フロー	622,139	736,751
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	989,283	319,787
現金及び現金同等物の期首残高	4,115,590	4,573,142
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,126,307	1 4,253,355

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

(株)カンコー、ネットヨク越後(株)、(株)越後交通鉄工所、越後交通工業(株)、南越後観光バス(株)、越後交通整備(株)長鐵工業(株)

(2) 非連結子会社数 2社

越後交通ビルサービス(株)、(株)テービック

連結範囲から除いた理由

非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

(株)テービック

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社越後交通ビルサービス(株)及び関連会社中越郵便輸送(株)他1社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、匿名組合契約に規定される決算報告日に応じて

入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によって

おります。

(ロ) 棚卸資産

商品 最終仕入原価法

製品 総平均法による原価法

分譲土地建物及び
未成工事支出金 個別法による原価法

原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法

但し、原材料の一部は総平均法による原価法

(上記いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、中間連結財務諸表提出会社の不動産賃貸事業の一部、連結子会社2社の一部の有形固定資産及び1998年4月1日以降に取得の建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
機械及び装置並びに 車両運搬具	2～17年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち中間連結会計期間負担額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に関する会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、商品販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

運輸事業

運輸事業については、乗合、貸切バス及びタクシーの運送事業を行っており、当該事業については、サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。

工事契約

当該契約については、少額かつごく短期の工事を除き、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業については、国内において不動産の賃貸を行っております。賃貸借期間に対応する賃貸料を収益として認識しております。

商品及び製品の販売

商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

自動車販売事業

自動車販売事業については、自動車の販売及び整備を行っており、一時点で履行義務が充足されるため、自動車の販売は主に自動車の登録時点、自動車の整備は役務提供完了時点で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
定期預金	60,776千円	60,776千円
建物及び構築物	1,167,864	1,163,212
土地	7,499,243	7,499,243
投資有価証券	1,461,023	1,468,890
計	10,188,907	10,192,122

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
支払手形及び買掛金	2,938千円	731千円
短期借入金	1,086,002	1,093,000
長期借入金(一年以内返済分含む)	5,195,349	4,838,254
計	6,284,290	5,931,985

2 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	16,355,138千円	16,638,302千円

3 圧縮対象資産

圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
建物及び構築物	304,912千円	304,912千円
車両運搬具	576,347	541,160
工具、器具及び備品	14,703	14,703
リース資産	23,625	22,426
土地	2,797,463	2,797,463
無形固定資産「その他」	260	260
計	3,717,313	3,680,927

4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	35,324千円	-千円
支払手形	2,220	-

5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額の総額	3,367,000千円	3,645,000千円
借入実行残高	865,000	1,315,000
差引額	2,502,000	2,330,000

6 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料手当	395,950千円	375,486千円
賞与引当金繰入額	61,494	66,226
退職給付費用	15,968	16,654
役員退職慰労引当金繰入額	5,270	6,566
賃借料	148,656	156,561

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
機械及び装置	1,499千円	2,181千円
車両運搬具	13,260	5,887
土地	-	17,767
計	14,760	25,836

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
建物及び構築物	10,220千円	893千円
機械及び装置	24	0
車両運搬具	13	18
工具、器具及び備品	0	0
計	10,257	912

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
車両運搬具	-千円	132千円

5 減損損失

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
新潟県長岡市	事業用賃貸資産	建物	42,500

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、事業用賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件単位ごとにグルーピングを行っております。

上記事業用賃貸資産については、収益性の低下により当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定評価を基準として算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,150	-	-	10,150
合計	10,150	-	-	10,150
自己株式				
普通株式(注)	28	0	-	28
合計	28	0	-	28

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,304	2.5	2023年3月31日	2023年6月30日

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,150	-	-	10,150
合計	10,150	-	-	10,150
自己株式				
普通株式(注)	28	0	-	28
合計	28	0	-	28

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,364	3.0	2024年3月31日	2024年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	3,749,569千円	4,977,273千円
預入期間が3か月を超える定期預金	623,261	723,917
現金及び現金同等物	3,126,307	4,253,355

2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産	139,589千円	213,320千円
ファイナンス・リース取引に係る負債	152,744	233,439

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主として、運輸事業及び卸売・小売事業における車両運搬具、建設事業の機械及び装置であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません(注)を参照ください。)。また「現金及び預金」については、現金であること、及び預金並びに「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	1,922,589	1,922,589	-
資産計	1,922,589	1,922,589	-
長期借入金	6,136,650	6,144,689	8,039
負債計	6,136,650	6,144,689	8,039

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	1,925,237	1,925,237	-
資産計	1,925,237	1,925,237	-
長期借入金	5,406,749	5,388,795	17,953
負債計	5,406,749	5,388,795	17,953

(注) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式	238,677	238,677
匿名組合出資金	562,464	562,464
関係会社株式	253,299	253,563

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 株式	1,922,589	-	-	1,922,589
資産計	1,922,589	-	-	1,922,589

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 株式	1,925,237	-	-	1,925,237
資産計	1,925,237	-	-	1,925,237

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	6,144,689	-	6,144,689
負債計	-	6,144,689	-	6,144,689

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	5,388,795	-	5,388,795
負債計	-	5,388,795	-	5,388,795

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,920,534	621,138	1,299,396
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,920,534	621,138	1,299,396
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,054	2,086	32
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,054	2,086	32
合計		1,922,589	623,224	1,299,364

(注) 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額801,142千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,923,567	622,190	1,301,377
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,923,567	622,190	1,301,377
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,669	2,086	417
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,669	2,086	417
合計		1,925,237	624,276	1,300,960

(注) 非上場有価証券(中間連結貸借対照表計上額801,142千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について14,092千円(その他有価証券の株式14,092千円)減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	64,793千円	65,339千円
時の経過による調整額	546	275
中間期末(期末)残高	65,339	65,614

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

契約及び履行義務に関する情報

契約及び履行義務に関する情報は、「注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	4,717,179千円	4,802,508千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	4,802,508千円	3,320,349千円
契約資産(期首残高)	495,836千円	217,807千円
契約資産(期末残高)	217,807千円	525,414千円
契約負債(期首残高)	455,504千円	312,048千円
契約負債(期末残高)	312,048千円	587,966千円

契約資産は、建設事業における顧客との工事請負契約等について、当中間連結会計期間末日時点で一定期間にわたる収益を認識したものの、未請求のものであります。契約資産は顧客の検収時に顧客との契約から生じた債権に振り替えます。

契約負債は、主に、工事契約に係る未成工事受入金の残高及び、サービスの提供の完了時に収益を認識する乗合バス定期券・高速バス乗車券及び広告収入に係る前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載は省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎とした事業別セグメントから構成されており、新潟県中越地区を中心に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、「運輸」、「建設」、「不動産」、「卸売・小売」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

運輸事業.....旅客自動車運送業、タクシー

建設事業.....建設業、内装工事

不動産事業.....不動産賃貸、不動産販売

卸売・小売事業...旅行業、自動車販売及び整備、石油製品、レストラン、商事事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・小売事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注) (千円)	中間連結 財務諸表計上額 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,823,992	1,665,116	318,276	6,698,016	10,505,401	-	10,505,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,340	96,618	82,090	236,011	417,060	417,060	-
計	1,826,332	1,761,734	400,366	6,934,027	10,922,461	417,060	10,505,401
セグメント利益 又は損失()	301,579	100,526	93,273	408,344	99,511	4,688	94,823
セグメント資産	2,865,133	5,207,151	8,584,261	9,325,170	25,981,716	2,188,747	28,170,464
その他の項目							
減価償却費	170,329	46,722	46,508	54,583	318,143	1,217	316,926
のれんの償却額	-	-	19,034	-	19,034	-	19,034
持分法適用会社へ の投資額	-	-	-	213,024	213,024	-	213,024
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	270,458	42,955	21,753	95,616	430,783	-	430,783

(注) 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、未実現損益の調整であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額は、未実現損益の調整であります。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント				
	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・小売事業 (千円)	合計 (千円)
バス運送事業	1,491,546	-	-	-	1,491,546
タクシー事業	134,854	-	-	-	134,854
建設業	-	1,665,116	-	-	1,665,116
不動産業	-	-	802	-	802
旅行業	-	-	-	145,465	145,465
レストラン・商事事業	-	-	-	416,702	416,702
石油・介護製品販売業	-	-	-	323,306	323,306
自動車販売・整備業	-	-	-	5,652,583	5,652,583
その他	-	-	-	159,957	159,957
顧客との契約から 生じる収益	1,626,400	1,665,116	802	6,698,016	9,990,335
その他の収益	197,591	-	317,474	-	515,065
外部顧客への売上高	1,823,992	1,665,116	318,276	6,698,016	10,505,401

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎とした事業別セグメントから構成されており、新潟県中越地区を中心に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、「運輸」、「建設」、「不動産」、「卸売・小売」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

運輸事業.....旅客自動車運送業、タクシー

建設事業.....建設業、内装工事

不動産事業.....不動産賃貸、不動産販売

卸売・小売事業...旅行業、自動車販売及び整備、石油製品、レストラン、商事事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・小売事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注) (千円)	中間連結 財務諸表計上額 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,935,127	1,641,253	320,779	7,126,764	11,023,924	-	11,023,924
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,267	51,946	82,266	221,598	358,078	358,078	-
計	1,937,395	1,693,199	403,045	7,348,362	11,382,002	358,078	11,023,924
セグメント利益 又は損失()	166,351	67,538	116,321	544,578	427,009	-	427,009
セグメント資産	3,060,180	5,124,235	8,512,272	9,960,877	26,657,567	2,061,630	28,719,198
その他の項目							
減価償却費	181,685	37,613	51,313	61,059	331,672	1,239	330,432
持分法適用会社へ の投資額	-	-	-	224,570	224,570	-	224,570
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	348,202	27,514	40,668	65,023	481,409	-	481,409

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- (2) 減価償却費の調整額は、未実現損益の調整であります。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント				
	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・小売事業 (千円)	合計 (千円)
バス運送事業	1,571,401	-	-	-	1,571,401
タクシー事業	136,420	-	-	-	136,420
建設業	-	1,641,253	-	-	1,641,253
不動産業	-	-	1,504	-	1,504
旅行業	-	-	-	145,670	145,670
レストラン・商事事業	-	-	-	435,439	435,439
石油・介護製品販売業	-	-	-	306,637	306,637
自動車販売・整備業	-	-	-	6,044,576	6,044,576
その他	-	-	-	194,439	194,439
顧客との契約から 生じる収益	1,707,821	1,641,253	1,504	7,126,764	10,477,343
その他の収益	227,305	-	319,274	-	546,580
外部顧客への売上高	1,935,127	1,641,253	320,779	7,126,764	11,023,924

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの外部顧客への売上高は、一般消費者に対し多種・多様な製品・サービスの提供から成り立っており、その類似性に基づいた売上高の算出は実務上困難なため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載をしておりません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの外部顧客への売上高は、一般消費者に対し多種・多様な製品・サービスの提供から成り立っており、その類似性に基づいた売上高の算出は実務上困難なため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載をしておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	卸売・ 小売事業 (千円)	全社・ 消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	-	-	42,500	-	-	42,500

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	卸売・ 小売事業 (千円)	全社・ 消去 (千円)	合計 (千円)
当中間期償却額	-	-	19,034	-	-	19,034
当中間期末残高	-	-	19,034	-	-	19,034

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

また、2010年4月1日以前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

また、2010年4月1日以前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,149円28銭	1,167円11銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	13,260,985	13,474,838
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,628,381	1,661,872
(うち非支配株主持分(千円))	(1,628,381)	(1,661,872)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	11,632,603	11,812,966
普通株式の発行済株式数(千株)	10,150	10,150
普通株式の自己株式数(千株)	28	28
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	10,121	10,121

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	1.98円	19.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	20,069	195,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	20,069	195,005
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,121	10,121

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	627,206	532,731
受取手形、売掛金及び契約資産	4 507,812	421,720
棚卸資産	211,128	257,311
その他	3 151,107	3 135,633
貸倒引当金	517	434
流動資産合計	1,496,736	1,346,962
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 858,936	1, 2 811,442
土地	1, 2 2,649,137	1, 2 2,649,119
リース資産	2 232,205	2 322,756
その他（純額）	2 357,230	2 388,839
有形固定資産合計	4,097,510	4,172,157
無形固定資産	52,589	47,135
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,490,526	1 2,502,167
関係会社株式	883,389	883,389
その他	245,267	242,285
貸倒引当金	7,887	7,887
投資その他の資産合計	3,611,296	3,619,955
固定資産合計	7,761,396	7,839,247
資産合計	9,258,133	9,186,209
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 76,115	49,220
買掛金	127,287	140,911
短期借入金	1, 5 1,256,002	1, 5 1,363,000
1年内返済予定の長期借入金	1 562,500	1 562,500
リース債務	111,799	130,152
未払法人税等	12,574	9,960
賞与引当金	59,171	61,189
その他	3 439,710	3 473,291
流動負債合計	2,645,161	2,790,225
固定負債		
長期借入金	1 2,625,000	1 2,343,750
退職給付引当金	627,991	618,237
役員退職慰労引当金	15,592	16,992
長期預り金	110,716	108,098
リース債務	182,632	258,381
資産除去債務	1,169	1,169
その他	331,850	335,401
固定負債合計	3,894,952	3,682,029
負債合計	6,540,113	6,472,255

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	480,000	480,000
資本剰余金		
資本準備金	51,962	51,962
その他資本剰余金	27,500	27,500
資本剰余金合計	79,462	79,462
利益剰余金		
利益準備金	126,875	126,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,156,213	1,144,067
利益剰余金合計	1,283,088	1,270,942
自己株式	6,430	6,439
株主資本合計	1,836,121	1,823,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	881,898	889,989
評価・換算差額等合計	881,898	889,989
純資産合計	2,718,019	2,713,954
負債純資産合計	9,258,133	9,186,209

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高		
旅客運送収入	1,446,715	1,524,231
その他の事業売上高	1,213,564	1,208,465
売上高合計	2,660,280	2,732,697
売上原価		
運送営業費	1,534,394	1,494,387
その他の事業売上原価	692,971	673,760
売上原価合計	2,227,366	2,168,147
売上総利益	432,914	564,549
販売費及び一般管理費	595,729	598,976
営業損失()	162,815	34,427
営業外収益	1 102,005	1 100,856
営業外費用	2 31,471	2 34,821
経常利益又は経常損失()	92,281	31,607
特別利益	3 46,244	3 30,182
特別損失	4 10,221	4 42,518
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	56,258	19,271
法人税、住民税及び事業税	1,053	1,053
法人税等合計	1,053	1,053
中間純利益又は中間純損失()	57,311	18,218

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	507,500	51,962	51,962	126,875	973,103	1,099,978	6,383	1,653,058	646,079	646,079	2,299,137	
当中間期変動額												
剰余金の配当					25,304	25,304		25,304			25,304	
中間純損失()					57,311	57,311		57,311			57,311	
自己株式の取得							37	37			37	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									137,475	137,475	137,475	
当中間期変動額合計	-	-	-	-	82,616	82,616	37	82,653	137,475	137,475	54,821	
当中間期末残高	507,500	51,962	51,962	126,875	890,487	1,017,362	6,420	1,570,404	783,555	783,555	2,353,959	

当中間会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	480,000	51,962	27,500	79,462	126,875	1,156,213	1,283,088	6,430	1,836,121	881,898	881,898	2,718,019
当中間期変動額												
剰余金の配当						30,364	30,364		30,364			30,364
中間純利益						18,218	18,218		18,218			18,218
自己株式の取得								9	9			9
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										8,090	8,090	8,090
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	12,146	12,146	9	12,155	8,090	8,090	4,065
当中間期末残高	480,000	51,962	27,500	79,462	126,875	1,144,067	1,270,942	6,439	1,823,965	889,989	889,989	2,713,954

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(イ) 市場価格のない株式等以外のもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、匿名組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 最終仕入原価法

(2) 製品 総平均法による原価法

(3) 分譲土地建物及び
未成工事支出金 個別法による原価法

(4) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法

但し、原材料の一部は総平均法による原価法

(上記いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、不動産賃貸事業固定資産の一部及び1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械及び装置並びに

車両運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

なお、商品販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

運輸事業

運輸事業については、乗合、貸切バスの運送事業を行っており、当該事業については、サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。

工事契約

当該契約については、少額かつごく短期的な工事を除き、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業については、国内において不動産の賃貸を行っております。賃貸借期間に対応する賃貸料を収益として認識しております。

商品及び製品の販売

商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表への影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
建物	615,760千円	573,841千円
土地	1,912,160	1,912,160
投資有価証券	1,408,023	1,415,890
計	3,935,943	3,901,891

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
短期借入金	1,056,002千円	1,063,000千円
長期借入金(一年以内返済分含む)	3,187,500	2,906,250
計	4,243,502	3,969,250

また、上記担保提供資産の中には、関係会社長鐵工業㈱の借入金（前事業年度極度額2,321,800千円、当中間会計期間極度額2,321,800千円）に対するものが含まれております。

2 圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
建物	84,654千円	84,654千円
構築物	11,695	11,695
車両運搬具	524,298	490,665
工具、器具及び備品	13,342	13,342
土地	2,464,575	2,464,575
リース資産	23,625	22,426
計	3,122,191	3,087,360

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」又は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	2,419千円	- 千円
支払手形	2,220	-

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,435,000千円	1,635,000千円
借入実行残高	835,000	1,085,000
差引額	600,000	550,000

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
受取利息及び配当金	89,098千円	90,220千円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
支払利息	30,369千円	33,121千円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
固定資産売却益		
機械及び装置	1,499千円	2,181千円
車両運搬具	6,825	5,338
土地	-	17,767
補助金収入	37,918	4,895

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
固定資産除却損		
建物	10,220千円	- 千円
車両	-	18
減損損失	-	42,500

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
有形固定資産	168,133千円	167,625千円
無形固定資産	5,550	5,454
計	173,683	173,080

(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式875,389千円、関連会社株式8,000千円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

当中間会計期間(2024年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式875,389千円、関連会社株式8,000千円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第144期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日） 2024年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月23日

越後交通株式会社
取締役会 御中

平野 公認会計士事務所
新潟県新潟市
公認会計士 平野 利弘

山崎 真 公認会計士事務所
新潟県新潟市
公認会計士 山崎 真

中間監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、越後交通株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私たちの責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月23日

越後交通株式会社
取締役会 御中

平野 公認会計士事務所
新潟県新潟市
公認会計士 平野 利弘

山崎 真 公認会計士事務所
新潟県新潟市
公認会計士 山崎 真

中間監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第145期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、越後交通株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私たちの責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。